

**持続可能な安全・安心まちづくりの推進方策に係る
調査研究
中間報告書**

平成27年3月25日



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

第1 調査の概要.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査内容.....	2
3. 調査の実施体制.....	4
第2 調査の実施結果.....	5
1. 防犯ボランティア団体ワークショップ.....	5
(1) 第1回ワークショップ.....	5
(2) 第2回ワークショップ.....	8
2. 防犯ボランティア団体の活動課題に関するアンケート調査.....	11
3. 防犯ボランティア活動への参加に関する市民インターネットアンケート調査.....	16
4. 現地調査.....	20
5. 防犯ボランティア団体実態調査.....	23
第3 調査研究結果とりまとめ（中間報告）.....	24
1. 防犯ボランティア活動における課題.....	24
(1) 「人材」に関する課題.....	24
(2) 「資金」に関する課題.....	28
(3) 「情報」に関する課題.....	29
2. 課題解決方策の方向性.....	31
(1) 人材に関する課題について.....	31
(2) 資金に関する課題について.....	33
(3) 情報に関する課題について.....	34
3. 活動に対する行政の支援策の方向性.....	35
(1) 情報発信・広報活動の強化.....	35
(2) 成果の集約.....	35
(3) 対象に応じた活動支援の実施.....	35
(4) 活動の連携促進とその「場」の構築.....	36
(5) 防犯ボランティア団体の世代間交流の促進.....	36
(6) 表彰等による士気の高揚.....	36
第4 防犯カメラの設置に関する今後の考え方.....	37
第5 有識者からのコメント・意見等について.....	39

第1 調査の概要

1. 調査目的

刑法犯認知件数が戦後最多を記録した平成14年以降、警察庁では、地域住民、自治体等と連携を図りながら、安全・安心なまちづくりに関する様々な施策を推進してきた。中でも、地域住民と連携した取組は、良好な治安を維持し、安全・安心なまちづくりを実現するためには必要不可欠との認識に立ち、地域住民等による防犯ボランティア活動の拡大や様々な活動に対する支援を行ってきた。こうした取組を受けて、防犯ボランティア活動が大きく拡大する一方、刑法犯認知件数は減少傾向を示し、平成26年末では約121万件と平成14年と比較し大幅に減少するなどの成果が見られた。

しかしながら、子供が被害者となる事案や高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺など身近な生活空間での犯罪や、サイバー犯罪をはじめとするこれまでの対策を超えた領域での犯罪の発生などから、地域住民が「安全・安心」を十分に実感するには至っていない状況にある。

また、これまで地域において防犯パトロールなどの活動を推進し、安全・安心なまちづくりの中心的な役割を担ってきた防犯ボランティア団体では、構成員の高齢化や後継者の不在などから、活動自体が停滞している場合も見られる。加えて、これまで活動の中心となっていた世代は次第に活動を離れる一方、少子高齢化の急速な進展、人口減少社会の到来などの社会情勢の変化とあいまって、活動を持続可能なものとしながら、さらに強化していくことが大きな課題となっている。

さらに、近年の活動では、防犯カメラの設置など地域の防犯環境の整備に取り組む団体も見られるようになっているが、資金面や運用ノウハウなどの面で適切な対応が難しいといった課題も出ている。

こうした状況を受け、本調査は、防犯ボランティア団体の活動や警察・自治体の支援を踏まえて、現在抱えている活動上の課題や先進的な取り組み等を把握し、防犯ボランティア団体が安全・安心なまちづくりの主体として持続可能な形で活動を継続していくことができるようにするための方策を検討することを目的として実施した。

なお、平成26年度は2ヶ年調査の初年度として位置づけられており、本報告書では中間報告として平成26年度調査結果の概要と、調査結果から得られたボランティア団体が抱える課題等について整理した。

2. 調査内容

本調査では、防犯ボランティア団体の抱える課題や活動状況等を把握するため、以下に示す5つの調査を実施した。調査の実施時期及び概要は以下の通り。

表 1 調査内容

調査項目	調査内容
防犯ボランティア団体ワークショップ	<p>■実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：平成26年5月～7月 ・第2回：平成26年11月～12月 <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県警察単位で、「都市部」「都市周辺部」「地方部」のそれぞれの地域で活動するボランティア団体3団体及び「防犯環境設計」に関する活動を行っているボランティア団体1団体の合計4団体、全国で188団体を対象に、全国6ブロックでワークショップを開催 ・第1回は、防犯ボランティア活動について、現状の課題とその解決策について意見交換を行い、第2回までに取り組む内容を検討した。 ・第2回は、第1回以降の課題解決に向けた各団体の取組内容について参考事例の紹介を行ったほか、課題解決に向けた取組を進める上での課題などについて意見交換を行い、各ブロックの有識者との意見交換を行った。また、第3回までに取り組む内容を検討した。 ・実施にあたっては、各ブロックごとに有識者の協力を得た。
防犯ボランティア団体の活動課題に関するアンケート調査	<p>■実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年9月 <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署単位で選定された全国の防犯ボランティア団体3,437団体を対象として郵送配布・留め置きにより実施（回収率は83.0%） ・団体概要や活動概要、地域の状況や活動上の課題、ニーズなどについて全国的な傾向を把握した。 <p>（調査項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体概要 <ul style="list-style-type: none"> ・活動エリア、開始時期、参加人数、構成員の年齢、性別、結成母体 ○活動概要 <ul style="list-style-type: none"> ・活動開始のきっかけ、団体活動の内容、活動範囲、活動日数、時間 ○地域状況 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の治安、活動認知度 ○活動の課題・ニーズ <ul style="list-style-type: none"> ・活動開始時・継続上の課題、解決に必要なこと、財政・物品支援、犯罪情報提供、自治体・警察に支援してほしいこと ○団体と地域の関わり <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・防犯協会等との連携 ○活動による地域の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・治安意識の変化、連帯感・防犯力の向上など
防犯ボランティア活動への参加に関する市民インターネットアンケート調査	<p>■実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月 <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査はインターネットアンケート調査により事前調査と本調査の2種類を実施。 ・事前調査では、全国6ブロックの20歳以上の2,702人を対象とし、回答

	<p>者属性や防犯ボランティア活動への参加経験等を把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本調査では、防犯ボランティア活動への参加経験のない者から各ブロック300人ずつ（計1,800人）を対象として、回答者属性や防犯ボランティア活動以外のボランティア活動経験、地域の防犯に関する意識、地域の防犯ボランティア活動に関する意識などについて把握した。 <p>（調査項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○回答者属性 <ul style="list-style-type: none"> 性別、年齢、職業、業種、世帯構成、居住年数 ○防犯ボランティア活動への参加経験（事前調査） <ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア活動への参加経験 参加経験のある防犯ボランティア活動の種類 防犯ボランティア活動への参加動機 防犯ボランティア活動に参加しなくなった理由 ○防犯ボランティア活動以外のボランティア活動経験（本調査） <ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア活動以外のボランティア活動経験 参加したことがある/参加しているボランティア活動の内容 ○地域の防犯に関する意識（本調査） <ul style="list-style-type: none"> 自主防犯の考え方に関する意見 地域における犯罪情報の認知 地域における体感治安の状況 青色回転灯装備車両の認知 ○地域の防犯ボランティア活動に関する意識（本調査） <ul style="list-style-type: none"> 地域で活動する防犯ボランティア団体の認知 地域の防犯ボランティア活動への参加意向 参加してみたいと思う防犯ボランティア活動の主体・内容 防犯ボランティア活動に参加したいと思わない理由 防犯ボランティア活動に対する印象 防犯ボランティア活動の効果 地域の防犯ボランティア活動に期待すること 防犯ボランティア活動への参加促進のために必要な条件
<p>現地調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■実施時期 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年11月 ■実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ワークショップの参加団体の中から、防犯カメラの設置・運用について先進的な取組が進められている、「岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会（岐阜市）」「北畝三丁目町内会（倉敷市）」の2地区を選定。 当該2地区において防犯カメラ等の設置状況を現地視察したほか、設置主体や支援団体、行政等を対象とした関係者グループヒアリングを実施した。
<p>防犯ボランティア団体実態調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■実施時期 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月 ■実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年12月末現在で自主防犯活動を行う地域住民等の団体（防犯ボランティア団体）の状況について、都道府県警察を通じて調査を行い、団体数・構成員の状況などについて整理した。

3. 調査の実施体制

本調査の実施にあたっては、立正大学文学部社会学科小宮信夫教授から助言等をいただいた。また、ワークショップの実施にあたっては、各ブロックごとに以下の有識者のご協力をいただいた。

表 2 各ブロック毎の参加有識者

ブロック名	有識者（敬称略）
北海道・東北	宮城大学 事業構想学部 事業計画学科 助教 鈴木 孝男
関東	株式会社ステップ 総合研究所 代表取締役所長 清永 奈穂
中部	皇學館大学 現代日本社会学部 准教授 板井 正斉
近畿	摂南大学 法学部 准教授 中沼 丈晃
中国・四国	広島大学大学院 社会科学研究科 教授 吉中 信人
九州	九州国際大学 法学部 教授 山本 啓一

第2 調査の実施結果

ここでは、実施した各調査結果について整理した。

1. 防犯ボランティア団体ワークショップ

(1) 第1回ワークショップ

①対象団体と開催状況

- ・対象団体は、合計 188 団体
- ・開催日程は以下の通り

表 3 第1回ワークショップの開催状況（開催日順）

ブロック名	対象都道府県 (各都道府県から4団体参加)	開催地	開催日
関東	茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、長野県、山梨県、神奈川県、静岡県、千葉県、栃木県、新潟県	東京	5月24日
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡	6月14日
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	宮城	7月5日
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪	7月12日
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	岡山	7月19日
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県	愛知	7月26日

②当日のテーマと運営スケジュール(概要)

当日は、以下のテーマについて、「都市部」「都市周辺部」「地方部」「防犯環境設計」の各グループに分かれて議論を行った。なお、関東ブロック及び中国・四国ブロックは各グループを更に2つに分割し、計8グループに分かれて議論を行った。

表 4 当日の検討テーマ

<ul style="list-style-type: none"> ■テーマ1：団体活動を進める上での問題点・課題 ■テーマ2：問題点・課題の解決に有効と思われる解決の方向性 ■テーマ3：解決の方向性に関する具体的な取り組み方策の決定 ■テーマ4：テーマ3から各団体で実施する内容を選択し、具体的な取り組み内容を決定 (アクションプランの内容)

表 5 ワークショップ当日の運営スケジュール(概要)

時間(経過時間)	議題
13:00~13:05 (5分間)	1. 開会 —警察庁挨拶
13:05~13:15 (10分間)	2. 調査趣旨等説明 —調査の趣旨について —本日の進め方について概略説明
13:15~13:45 (30分間)	3. ワークショップ (1) 活動上の課題について —自己紹介と、活動上の課題について共有
13:45~14:20 (35分間)	(2) 課題に対する解決の方向性と取り組み方策について —重要な課題3つについて、解決の方向性と取り組み方策について 検討
14:20~14:30 (10分間)	休憩
14:30~15:00 (30分間)	(3) 発表と有識者のコメント —(2)で取りまとめた、課題とそれに対する取組方策について、 成果発表を行う。 —それぞれについて、有識者からのコメントを頂きながら、ブラッシュアップをする。
15:00~15:20 (20分間)	(4) 各団体での取り組み内容の検討 【テーマ4の検討】 —(2)の結果を踏まえてアクションプランを指定の用紙に記載する。
15:20~15:30	4. 閉会 —有識者総評

②ワークショップの実施結果(概要)

各ブロックにおいて、人材の高齢化や後継者の不在、活動資金の不足などの課題があげられ、多くの団体に共通する課題として検討された。また、課題に対する解決方策として、人材に関する課題に対しては他団体との連携など、活動資金の不足に対しては企業からの協賛金、バザー、自治会費で確保するなどの取組みが紹介された。さらに、課題解決のためには活動を地域に知ってもらうことも必要であるとの指摘もなされた。

第1回ワークショップ結果の概要は以下のとおりである。

表 6 ワークショップによる主な意見

<p>課題：人材確保・固定化・高齢化 (活動している人が高齢化・固定化している、新しいメンバーの参加や確保が困難、次世代を担うリーダーの育成が困難、など) ⇒大学生などの若い世代や女性、自営業の方の参加促進 趣味のクラブの活動場所を訪れ、趣旨を説明して参加を促す 教育との連携(小中学生のボランティア実習、大学での単位認定) 他団体との連携(小学校、PTA、消防団):まちづくり協議会としての対応 人材育成(防犯に限定せず幅広い活動からリーダーとなる者を育成) 参加出来る時間のながら参加(ワンワンパトロールなど)</p> <p>課題：活動資金・資材の確保への対応 (活動のためのグッズや設備の設置・維持管理費用の不足など) ⇒地元企業の協賛金を得る 廃品回収、バザー等の各種活動で得た資金を活用する 自治会費の一部として徴収する</p> <p>課題：隊員のやる気の維持 (隊員のインセンティブややる気を維持することが困難) ⇒「お礼の言葉」をもらう(活動地域の家庭への訪問や小学校からの手紙など) 感謝状の手交</p> <p>課題：地域の防犯意識の向上 (地域の防犯意識の低下やそれによる地域の防犯力の低下、防犯活動やカメラ設置等への非協力など) ⇒防犯教室の開催や、交通安全教室などを開催する他の団体と連携した意識啓発など</p> <p>課題：防犯ボランティア団体の活動の認知向上 ⇒市報、FM、青パトなどによる広報 ⇒ボランティア団体の認知向上により、防犯意識の向上や参加者獲得につなげる</p> <p>課題：防犯設備の設置や運用 (主にカメラの設置場所、設置費用のほか、画像管理や機械の維持などの運用) ⇒防犯設備士等専門知識の活用、先進的なボランティアからの学び ⇒厳格な運用のための規程の制定 ⇒設置場所を確保するため、共架場所を保有しているインフラ事業者等との連携 ※「⇒」は解決に向けた活動事例を示す。</p>

(2) 第2回ワークショップ

①対象団体と開催状況

- ・対象団体は、合計 188 団体
- ・開催日程は以下の通り

表 7 第2回ワークショップの開催状況（開催日順）

ブロック名	対象都道府県 (各都道府県から4団体参加)	開催地	開催日
北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	宮城	11月1日
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡	11月8日
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪	11月15日
関東	茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、長野県、山梨県、神奈川県、静岡県、千葉県、栃木県、新潟県	東京	11月29日
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	岡山	12月6日
中部	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県	愛知	12月13日

②当日のテーマと運営スケジュール(概要)

当日は、以下のテーマについて、同様の取組を行っているグループに分かれて議論を行った。

表 8 当日の検討テーマ

<p>■テーマ1：第1回WS以降の取組の状況や課題の共有</p> <p>■テーマ2：第1回WS以降の取組の課題解決のための取組の方向性の検討</p> <p>■テーマ3：各団体が現在の取組み内容を進めていくための取組みについて検討 (「今後の取組検討シート」の内容)</p>

表 9 ワークショップ当日の運営スケジュール(概要)

時間(経過時間)	議題
13:00~13:05 (5分間)	1. 開会 -警察庁挨拶 -有識者挨拶
13:05~13:15 (10分間)	2. 情報提供 -アンケート調査の報告 (ボランティア団体、一般市民への調査)
13:15~13:35 (20分間)	3. ワークショップ (1) 団体の取組事例紹介 -第1回以降の取組内容について2団体程度の内容の紹介
13:35~14:35 (60分間)	(2) 意見交換 -第1回以降の取組内容やその結果についての意見交換 -今後の他機関との連携方策や、さらなる取組方策についての意見交換
14:35~15:25 (50分間)	(3) 有識者との意見交換 -有識者から各グループごとに(2)の内容についてコメント、情報提供を頂く
15:25~15:35 (10分間)	(4) 今後の取組内容の検討 -本日の討議結果を踏まえて、アクションプランを指定の用紙に記載する。
15:35~15:40	4. 閉会

注) ブロックにより若干時間配分や討議内容等に変更がある

③ワークショップの実施結果(概要)

第2回ワークショップでは、第1回のワークショップで検討された課題の解決方策への取組別にグループを編成し、課題解決に向けた活動の紹介、課題解決に向けた活動上の課題、行政に求める支援などについて議論し、その内容について有識者を交えて各グループごとに検討を行った。

第1回目以降の各団体での取組みでは、人材確保や活動の負担軽減に向けた活動を展開したところが多く見られた。その内容は、

- ・同じ地域内で活動する団体による協議会組織の検討やPTA、サークル等との連携などによる他団体への働き掛け
- ・活動地域への広報、知人の勧誘や回覧板などの身近な媒体を活用した働き掛け
- ・団体内での役割分担の整理などの団体内での負担軽減方策の検討

などが見られた。

また、活動資金の確保については、

- ・自治体への働き掛け
- ・防犯ボランティア活動を支援する団体に対する助成金の申請
- ・事業者への働きかけ

などの取組みが見られた。

一方、これらの活動については、第1回ワークショップ後に取組まれたものも多く、短時間での活動であることから、成果となって現れていないものも多く見られた。

第2回ワークショップ結果の概要は以下のとおりである。

表 10 ワークショップによる主な意見

第1回以降の取組：人材確保に向けた他団体との連携や地域への働きかけ

- ・祭りなどの機会を通じて地域住民へのPRの実施や、ボランティア協議会に市教育委員会をまきこみ、PTAの参加を要請するなど多様な連携機会を設けることで、新たな参加者を確保する。
 - 自治体など他団体との話し合いの場の斡旋
 - 活動をよりしやすくするための保険制度の充実
 - リーダー育成支援や情報提供

第1回以降の取組：防犯環境の整備

- 防犯カメラの維持費の確保

第1回以降の取組：資金確保

- ・地域の企業等からの資金確保
 - 助成金などの情報提供
 - 補助率の拡大

第1回以降の取組：広報活動

- ・新聞折り込みなどによる広報活動や入学式などのイベント時に学校と連携してのPR活動などを実施
 - 見守り活動等の広報の実施

※「・」は主な取組「→」は求める支援策

2. 防犯ボランティア団体の活動課題に関するアンケート調査

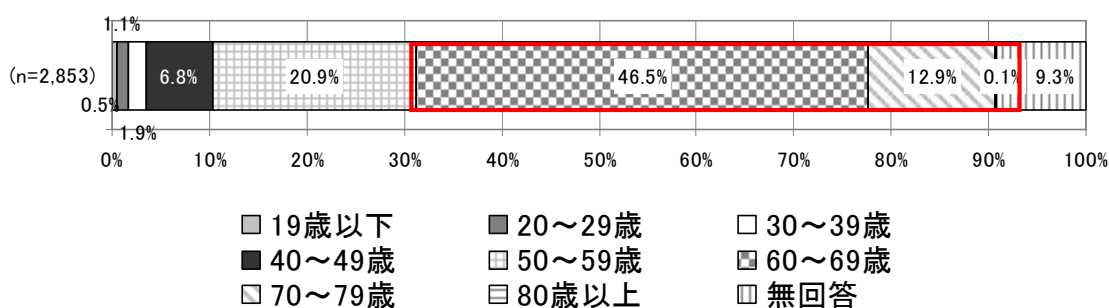
防犯ボランティアの活動上の課題等について全国的な傾向を把握するとともに、ニーズに応じた支援の検討に活用するものとして実施した。

調査対象については、防犯ボランティアの活動が地域情勢に応じて様々であることを想定し、警察署単位で選定し、全国の様々な地域で活動する防犯ボランティア団体から回答を得た。調査結果の概要については以下のとおりである。

① 団体構成と活動内容

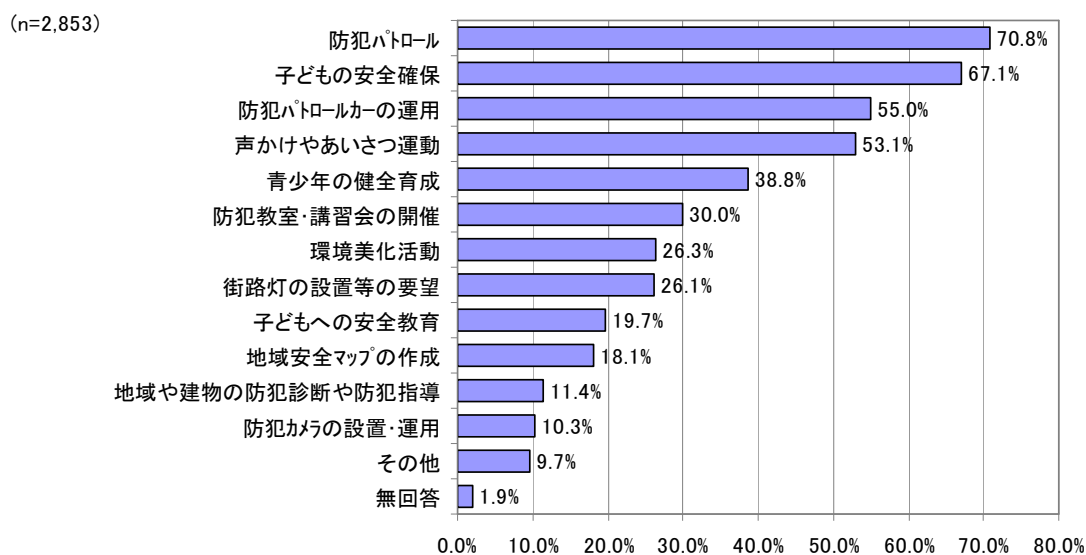
- ・ 構成員の平均年齢は 60 代以上の割合が高い (59.5%)。

図 1 構成員の平均年齢



- ・ 防犯パトロール(70.8%)や子どもの安全確保(67.1%) に関する活動の割合が高い。

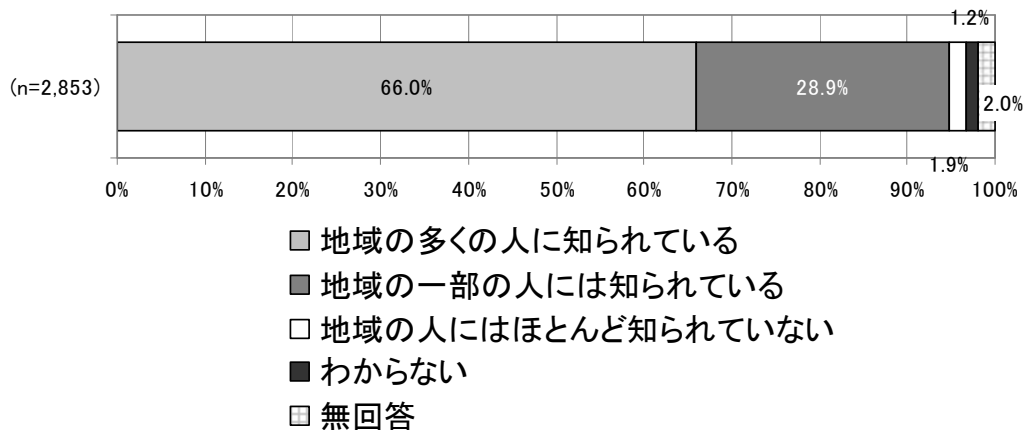
図 2 団体の活動内容 (複数回答)



②活動の地域内における認知度の印象

- ・活動が地域内でどの程度知られているかについては、「地域の多くの人に知られている」と「地域の一部の人には知られている」の合計で94.9%となっている。

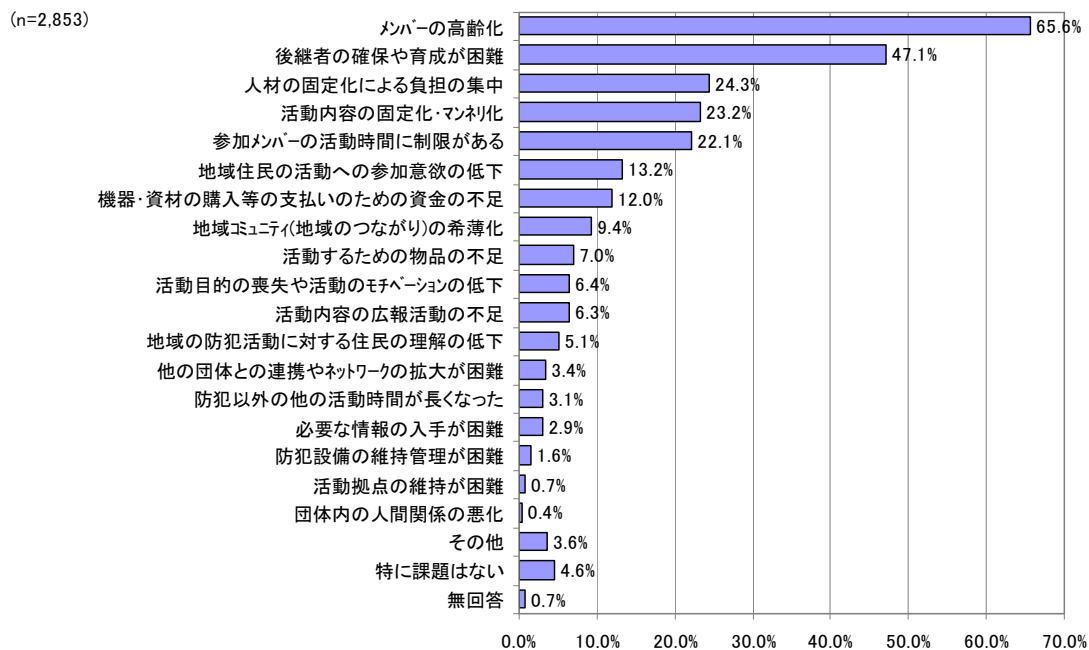
図 3 団体の活動内容（複数回答）



③活動を続けていく上での課題と解決策

- ・活動を続けていく上での課題については、メンバーの高齢化(65.6%)、後継者の確保や育成が困難(47.1%)を課題とする団体の割合が高い。

図 4 活動を続けていく上での課題（複数回答）



- ・課題解決のためには、人材育成の仕組みの構築や、地域の高齢者、学生などの若い世代の取り込みが必要と考える割合が高い。しかし、実際に取り組んでいる内容をみると地域の高齢者の取り込みを行っている団体が約3割であるのに対し、若い世代の取り込みを行っている団体は約1割である。

図 5 課題の解決に必要なこと（複数回答）

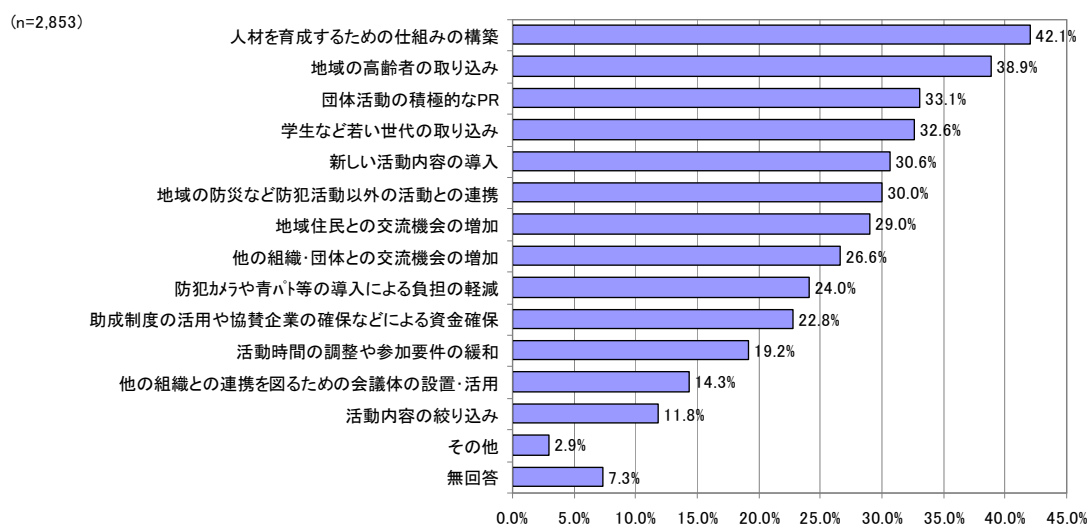
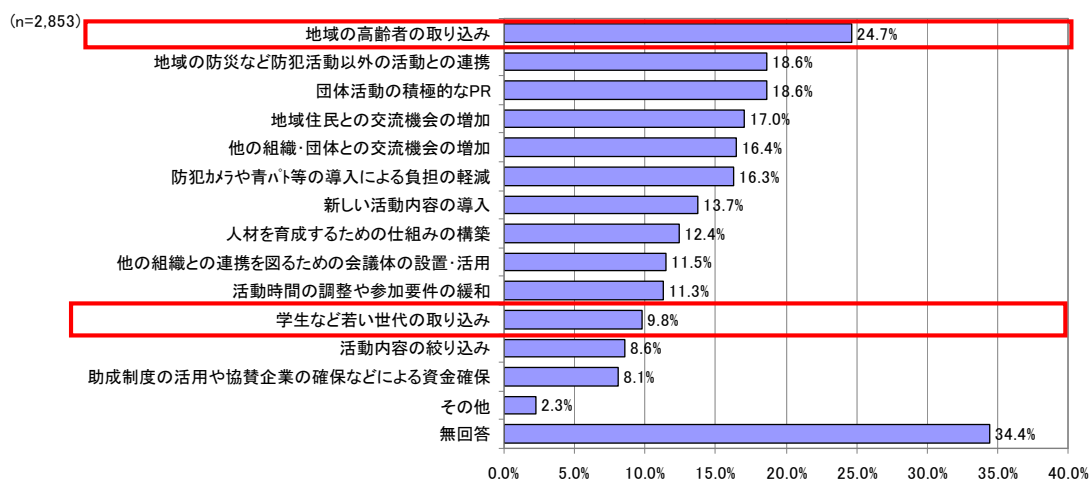


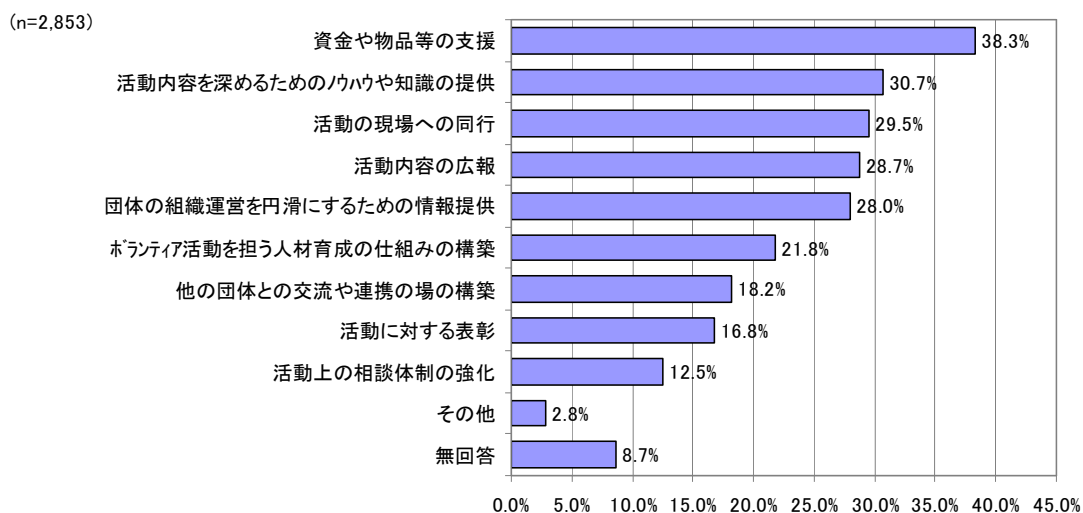
図 6 課題の解決にむけて取り組んでいること（複数回答）



④行政に求める支援策

- 自治体や警察へ求める支援内容は資金や物品等の支援に次いで、ノウハウ等の提供、活動への同行、活動広報がそれぞれ約3割となっている。

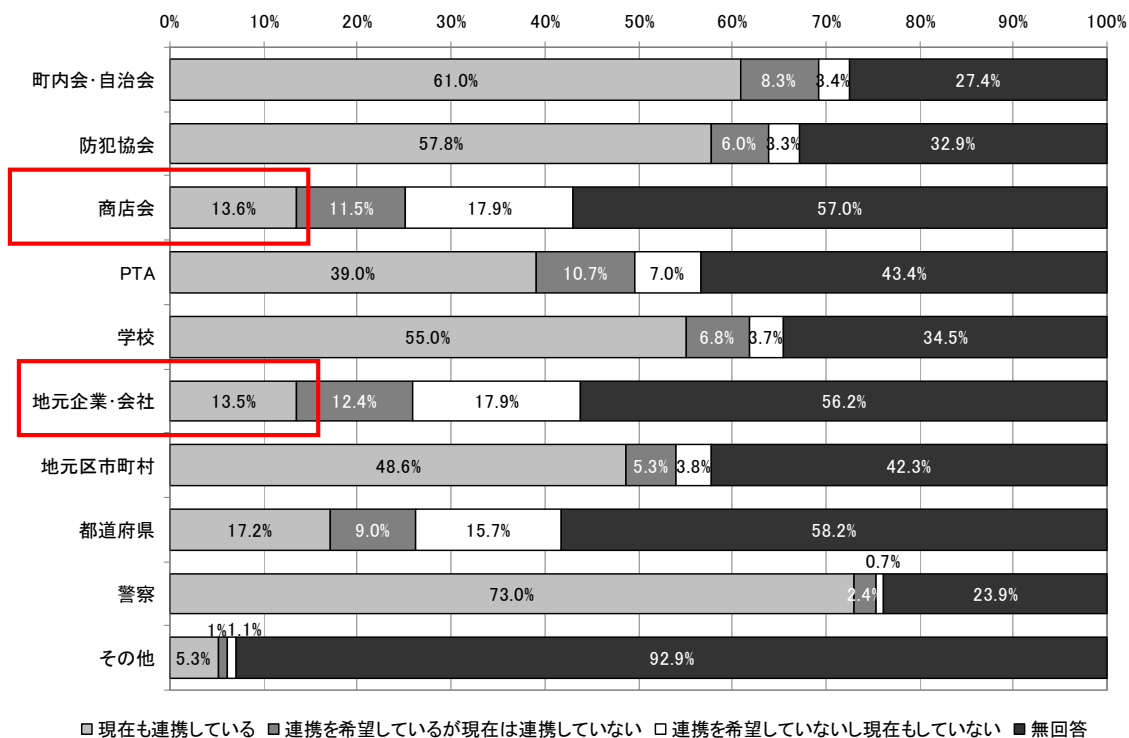
図 7 行政に求める支援策（複数回答）



⑤他団体との連携状況

- 町内会・自治会、警察、防犯協会と連携している団体の割合は高いが、商店会、地元企業等と連携している団体は約1割である。

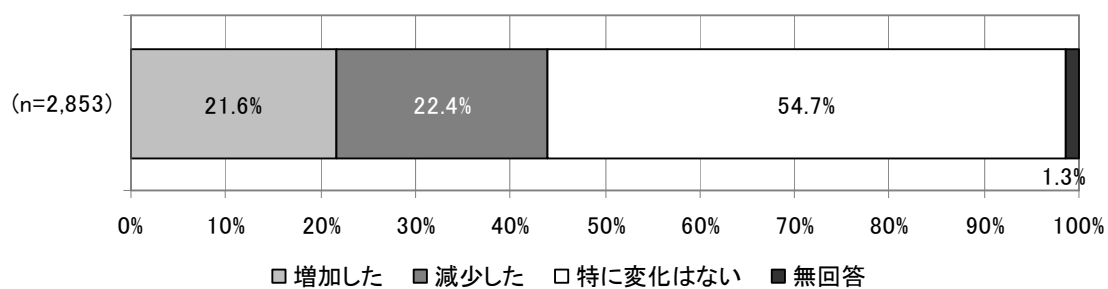
図 8 他団体との連携の状況（複数回答）



⑥ 構成員数の増減状況

- 各団体の構成員数について3年前（活動年数3年未満は活動開始時）の増減について調査したところ、特に変化はないとした団体が最も多くなっており、増加した団体と減少した団体はほぼ同じ割合である。

図 9 構成員数の増減



3. 防犯ボランティア活動への参加に関する市民インターネットアンケート調査

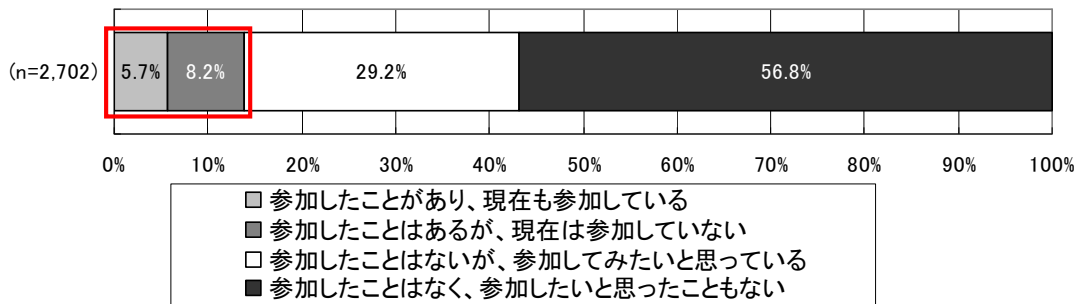
防犯ボランティア活動により多くの人が参加しやすくなるよう、一般市民から広くニーズを把握し、誰もが参加しやすい防犯ボランティア活動のあり方等の検討に活用するものとして実施した。

本調査の調査対象については、全国を6ブロックに分割し、ブロック別の回答数を同数(300)とし、その内訳として「都市部(政令市、県庁所在都市、中核市)」「地方部(都市部以外の市区町村)」でそれぞれ150の回答数となるよう集計した。また、回答者の年齢層についても各年代からの回答数が概ね同じ割合になるようにした。調査結果の概要については以下のとおりである。

①防犯ボランティア活動への参加経験

- ・防犯ボランティア活動への参加経験者は全体の1割程度であり、過半数は参加経験もなく参加意欲も低い。

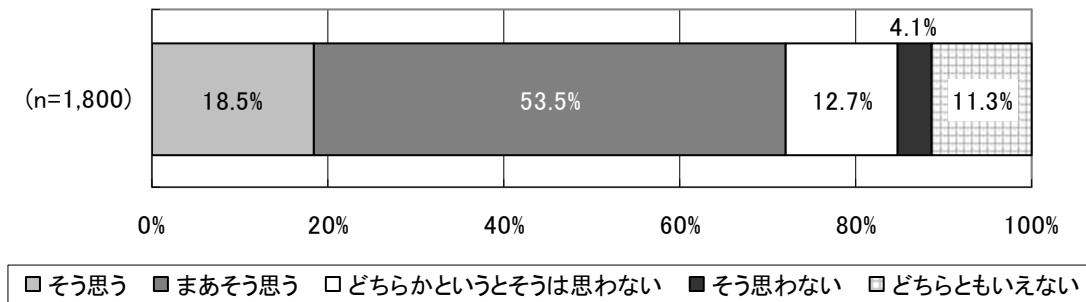
図 10 防犯ボランティア活動への参加経験



②防犯ボランティア活動未経験者の防犯活動への意識

- ・「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防犯の考え方の賛否については、7割近く(「そう思う」「まあそう思う」の合計)が賛成と回答している。

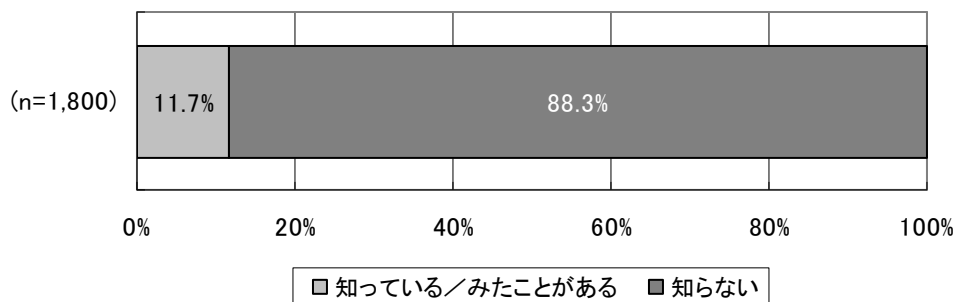
図 11 自主防犯の考え方の賛否



③地域で活動する防犯ボランティア団体の認知等

- ・地域で活動する防犯ボランティア団体を知っているかについて、「知らない」と回答した人が約9割となった。

図 12 地域で活動する防犯ボランティア団体の認知



- ・地域で犯罪に関する情報を見聞きする機会は「よく見聞きする」「時々見聞きする」の合計で 36.4%、体感治安について、「非常に不安を感じる」「やや不安を感じる」の合計で 35.4%となっている。

図 13 地域における犯罪情報の認知

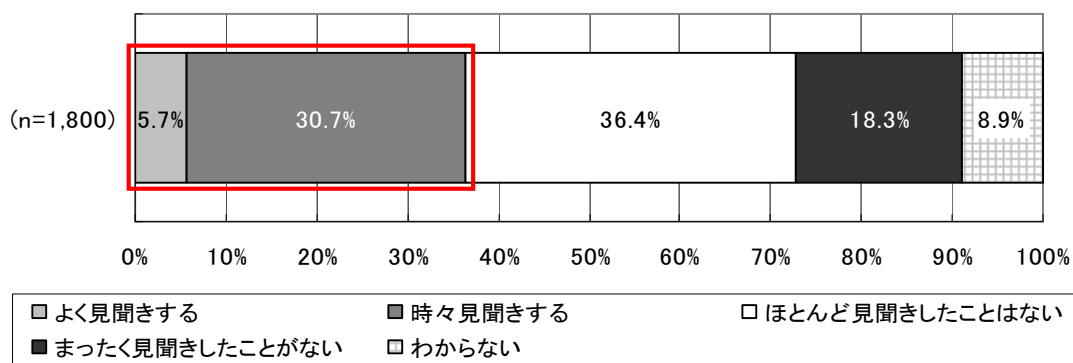
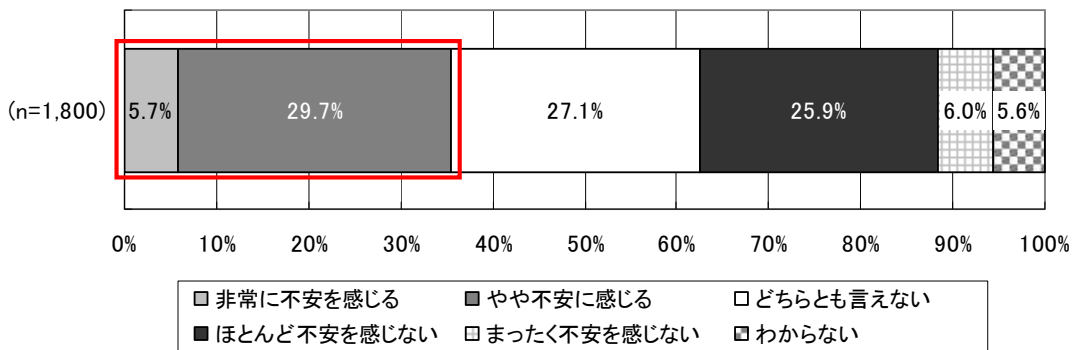


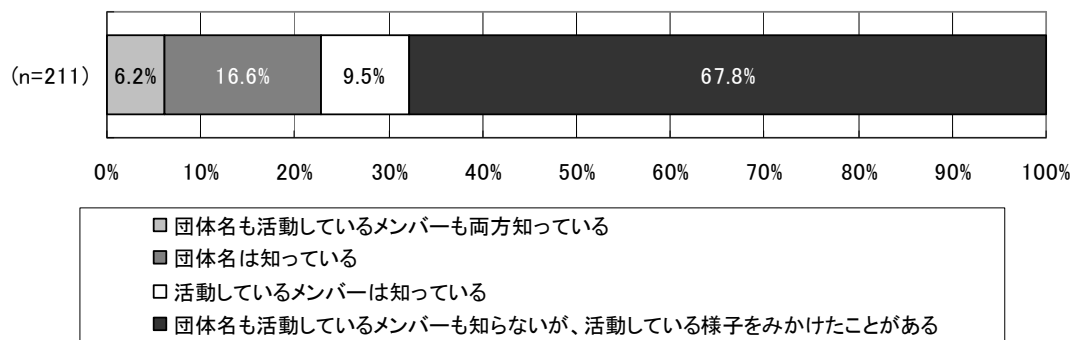
図 14 地域における体感治安の状況



④防犯ボランティア活動未経験者の地域の防犯ボランティア活動に対する意識

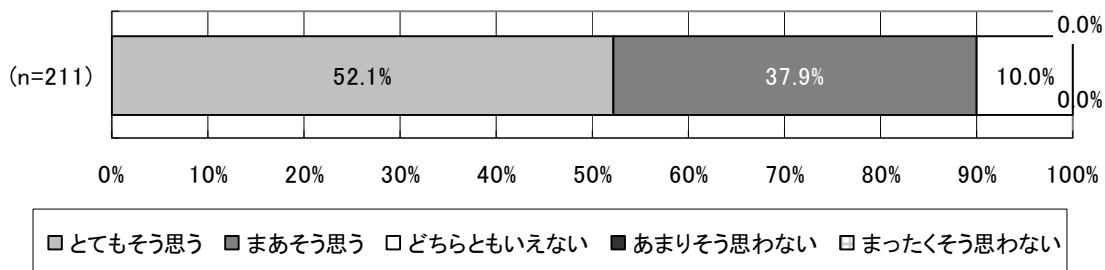
- ・防犯ボランティア活動が地域で行われていることについて「知っている」「見たことがある」と回答した人のうち、約7割は「活動している様子を見かけたことがある」程度に留まっており、団体名やメンバーなどまで知っている割合はきわめて低い。

図 15 地域で活動する防犯ボランティア活動の認知の程度



- ・防犯ボランティア活動が地域で行われていることについて「知っている」「見たことがある」と回答した人に対し、活動する印象として地域の安全のために活動してくれていることをありがたいと思うかについて把握したところ、9割（「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計）がありがたいと感じている。

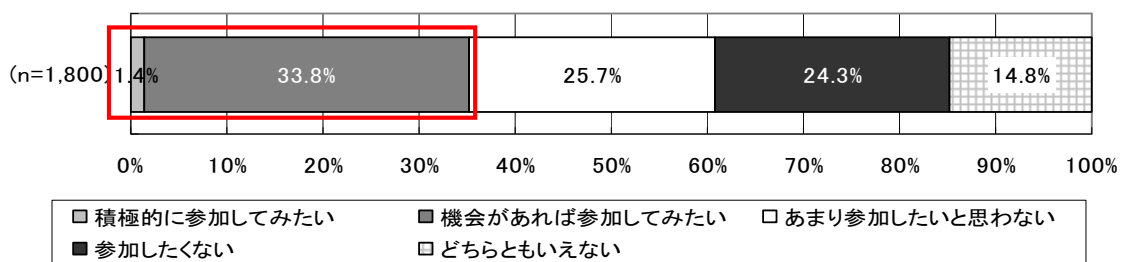
図 16 防犯ボランティア団体に対する印象



⑤防犯ボランティア活動未経験者の地域の防犯ボランティア活動への参加意欲

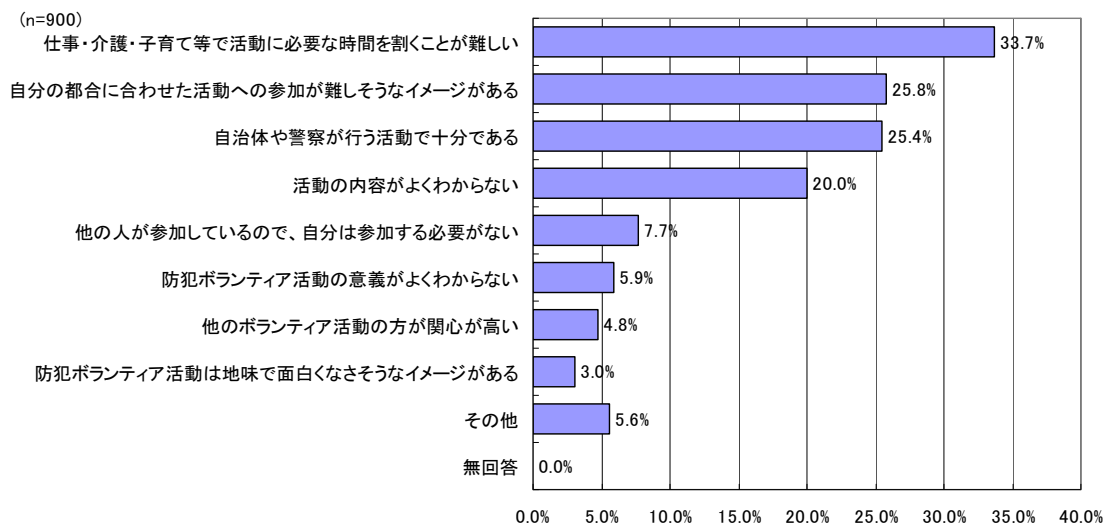
- ・地域で行われている防犯ボランティア活動に参加したいと思う人は「積極的に参加してみたい」「機会があれば参加してみたい」の合計で35.2%である。

図 17 防犯ボランティア活動への参加意向



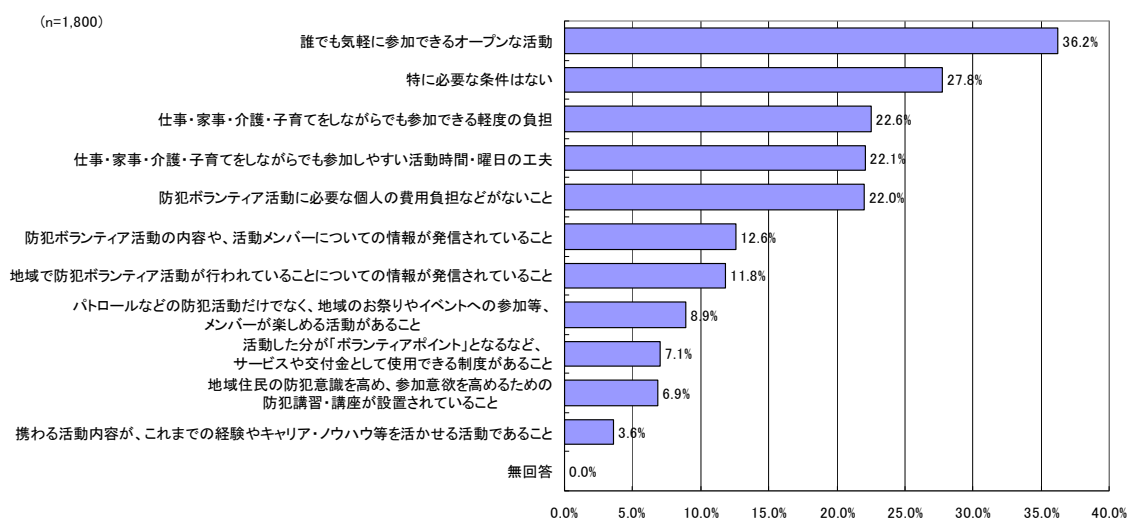
- ・一方で、「あまり参加したいと思わない」「参加したくない」と回答した人に対し、その理由を把握したところ、「仕事・介護・子育て等で活動に必要な時間を割くことが難しい」が約3割と最も多く、次いで、「自分の都合に合わせた活動への参加が難しそうなイメージがある」「活動の内容がよくわからない」と続いている。
- ・また、「自治体や警察が行う活動で十分である」という意見も3番目に多くなっている。

図 18 防犯ボランティア活動に参加したいと思わない理由（複数回答）



- ・防犯ボランティア活動への参加に必要な条件として、「誰でも気軽に参加できるオープンな活動」が約4割と最も多く、活動自体の負担・費用負担などが少ないこともそれぞれ約2割を占めている。
- ・また、活動内容や活動メンバーについての情報が発信されていることや活動が行われていることの情報が発信されていることなどの情報発信についても参加に必要な条件となっている。

図 19 防犯ボランティア活動の参加に必要な条件（複数回答）



4. 現地調査

①現地調査対象地区

現地調査は、別途実施しているワークショップの参加団体の中から、実際の防犯カメラ等の設置状況や運用実績等を勘案し、以下の2地区を選定した。調査対象地区の概要は以下の通りである。

表 11 現地調査実査対象地区の概要

	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会 (岐阜市)	北畝三丁目町内会(倉敷市)
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歓楽街である柳ヶ瀬地区があり、社交飲食店等が立ち並ぶ地区である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水島コンビナート地帯に隣接する地区。 ・ 平成26年7月に発生した倉敷市内の女児誘拐事件を受け、倉敷市が防犯カメラ助成事業を実施。
防犯カメラ設置に関する状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柳ヶ瀬地区の防犯対策のため、平成22年度から計画的に防犯カメラを設置。(一部商業組合・企業から資金援助) ・ 設置にあたっては、事前に地域にアンケートを実施し、意向を把握するなどの取組を実施。 ・ 岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会で計52台のカメラを設置、モニター2台を設置・運用。 ・ 防犯カメラのメンテナンスについては、業者委託し維持管理面への不安を解消。 ・ 自治体や周辺企業等との良好な協力体制を構築。 ・ 防犯カメラ作動中の表示板設置済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業から資金援助を受けて平成25年10月に防犯カメラ10台を設置・運用。 ・ 設置費用300万円のうち2/3が地元企業からの寄付。 ・ ランニングコストを町内会費で運用 ・ 青パトへのドライブレコーダー装備。(費用は県警の応援企業制度を活用) ・ 県警と企業が一体となった支援体制を構築。 ・ 防犯カメラ作動中の表示板設置済み。
現状の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の防犯カメラ設置補助事業を活用し、柳ヶ瀬地区全域への設置を目指しているが、修理や部品交換等のランニングコストが当初想定を超えており、費用対効果の問題から地区によっては設置に消極的になっていくおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の増設や維持管理が課題である。 ・ 隊員の高齢化の問題があり、後継者育成と活動を維持していく予算も課題である。
団体に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動開始時期：1976年4月 ・ 構成員の平均年齢：60歳 ・ 主な構成員：柳ヶ瀬地区商店主約250名 ・ 助成金等の状況：市の補助事業を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動開始時期：2005年6月 ・ 構成員の平均年齢：68歳 ・ 主な構成員：自治会員・地域安全推進員 ・ 助成金等の状況：市の補助金、自治会予算

②防犯カメラの設置状況等

1) 防犯カメラ設置の考え方

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会では、商店街において犯罪が発生した場合に、逃走者等が確実に映像に残るよう、各路地をすべて把握できるように設置している。一方で、北畝三丁目町内会では、地区への出入りが確認できるよう地区の外周部に設置したほか、子どもを見守るため幼稚園、小学校にも設置している。

2) 機器の選定と設置場所の検討の方法

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会では地元事業者に、北畝三丁目町内会では警察にそれぞれ相談することで機器の選定と設置場所の検討を行っている。

3) 防犯カメラ設置表示板

今回の 2 地区とも、防犯カメラの設置表示板に関しては、地域特性に合わせて、日本語以外の表記をした設置版の設置や、親しみやすいデザインの設置版の設置などの工夫を行っている。

4) プライバシー保護

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会では、警察に被害届が出された上で、警察から捜査上の要請があつてはじめて録画画像を確認できる運用としている。北畝三丁目町内会においても、警察の依頼に基づき、録画画像を提供することとしている。

また、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会においては、自治会長に回覧を回して、マスキング等の要望について個別に対応するといった配慮がなされている。

③防犯カメラ設置プロセス

1) 設置資金確保の方法

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会は自治体の補助金その他、遊技業協同組合から費用支援を受けている。また、北畝三丁目町内会は、防犯カメラの設置が地域のイメージ向上につながり分譲地開発にも有意義であると判断した地元開発事業者から、設置費用の支援を受けている。

2) 地域の合意形成

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会では、商店街組合員に対する事前アンケートを実施した。北畝三丁目町内会では、町内会の幹部を集めた説明会や、町内会を通じた広報を実施した。

3) 広報

岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会においては、商店街の広報紙で、カメラの設置場所・時期等について関係者に周知を行っている。

また、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会及び北畝三丁目町内会においては、防犯カメラの運用開始式等をマスメディアを活用して広報している。

④防犯カメラの維持管理

1) 維持管理費用の確保

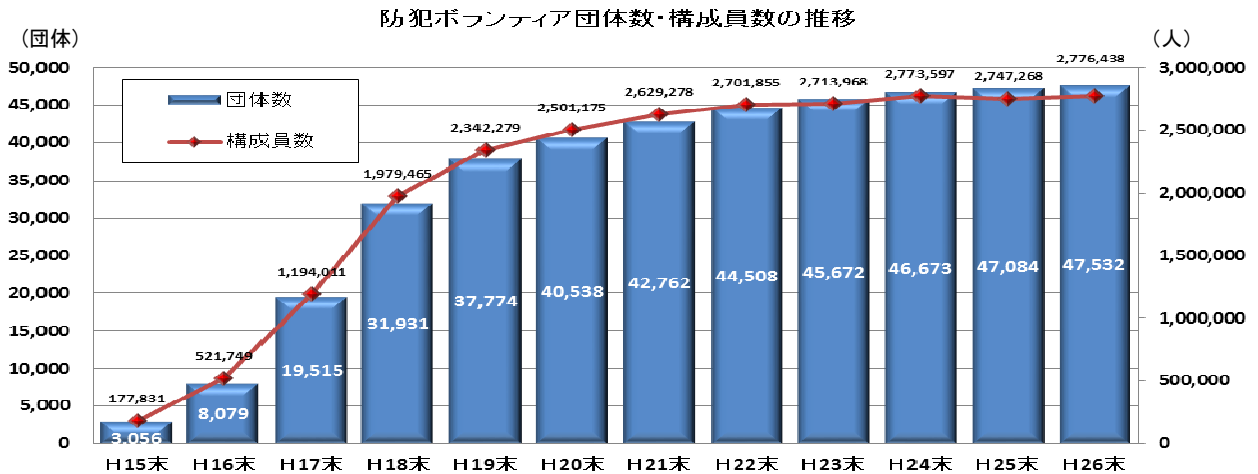
北畝三丁目町内会では、町内会での積立金のほか、県警が「応援企業」制度を設けており、そうした応援企業からの資金援助も得ていることから、維持管理や機器交換に関する費用についても十分に対応できるとしている。しかし、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会では、メンテナンスは設置事業者のボランティアに依存している状況であり、機器交換が発生した場合の費用等については大きな課題となっている。

5. 防犯ボランティア団体実態調査

警察庁において平成26年末の防犯ボランティア団体数等について各都道府県警察を通じて調査した結果の概要は以下のとおりである。

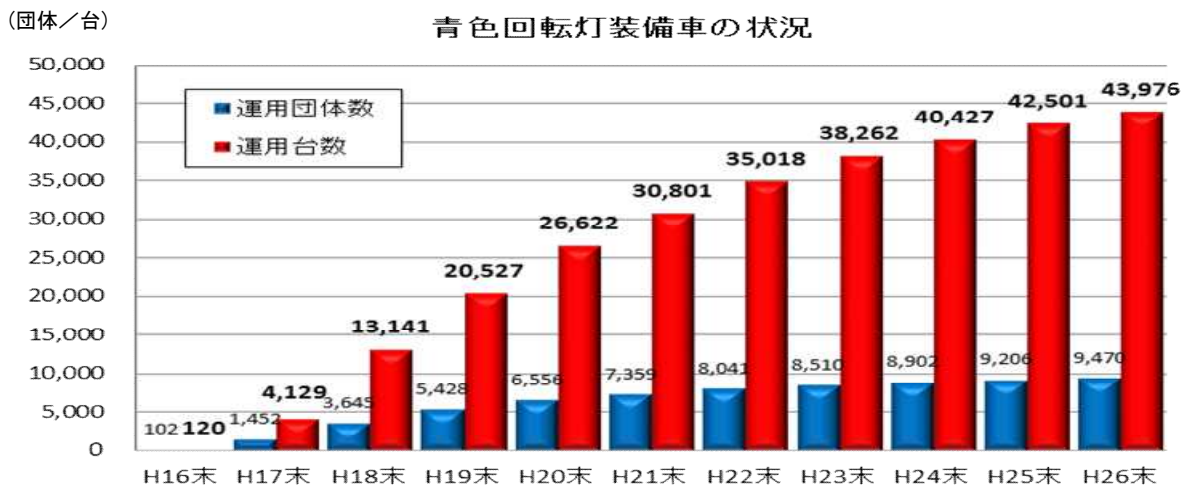
①防犯ボランティア団体の結成等の状況

全国で47,532団体（うち、職域防犯団体2,310団体）が把握されており、前年に比べ448団体（1.0%）の増加となった。また、構成員数についてみると、全国で2,776,438人（職域防犯団体は、構成員数に代わり事業者数を調査）が把握されており、前年に比べ29,170人（1.1%）の増加となった。



②青色回転灯を装備した防犯パトロール車の運用状況

全国で9,470団体が把握されており、前年に比べ264団体(2.9%)の増加となった。運用台数については、43,976台と前年に比べ1,475台(3.5%)の増加となった。



第3 調査研究結果とりまとめ(中間報告)

ここでは、次年度以降の施策検討の資料とするため各調査結果を踏まえ、防犯ボランティア団体が抱える課題と、課題解決の方向性や支援策の考え方について、多くの団体で課題とされた「人材」「資金」、またこれらに関連する「情報」の3つ観点から改めて整理した。

1. 防犯ボランティア活動における課題

(1) 「人材」に関する課題

① 構成員に関する課題

○ 構成員の高齢化

ワークショップにおいては、地域特性にかかわらず数多くの団体から人材の高齢化が課題として挙げられており、防犯ボランティアを対象としたアンケート調査においても活動継続上の課題として、メンバーの高齢化や後継者の確保や育成が困難であることを挙げている団体が多く見られる。

また、同アンケート調査において、3年前と比較した構成員数について「特に変化はない」とする団体が半数以上あった一方で、多くの団体で高齢化を問題としていることを考えると、活動を開始した当時の構成員がそのまま継続して活動している現状にあると思われ、さらに、次の世代が現れないことから、活動の承継が円滑に行われず高齢化を招いている状況にあると考えられる。

○ 後継者の不在

前記のとおり構成員の高齢化と関連する課題である。防犯ボランティアを対象としたアンケート調査においても活動を継続する上での課題として、多くの団体が後継者の確保や育成が困難と回答している。

次の世代の参加者が十分確保できていないことのほか、現在の活動のリーダーが活動のノウハウや熱意を持った人材で、強いリーダーシップを発揮して活動をけん引している場合には、これを継承するリーダーの確保がより一層困難となっている場合も見られる。

○ 活動負担の増大

一部の構成員に負担が集中していることも課題とされており、参加者の減少や構成員の高齢化があいまって活動の負担が増大していると考えられる。

○ 活動のマンネリ化

犯罪の減少や見守り活動の対象である児童の減少などによる活動目的の喪失、長期間同じ活動を繰り返すことや成果を実感することが難しい活動であることなどによるモチベーションの低下から、活動の停滞を招いている団体も見られる。防犯ボランティアを対象としたアンケート調査においても活動期間が長いほどマンネリ化を課題とする傾向が見られた。

②地域情勢に起因する課題

○地域の防犯活動への関心・意識の変化

地域の連帯感の希薄化は活動への参加者減少の要因として考えられ、防犯ボランティアを対象としたアンケート調査においても一定程度の団体が活動を継続するうえでの課題として挙げている。

また、団体自身においても活動開始のきっかけとして「地域で犯罪や事件等が発生したから」や「地域住民の間で犯罪等に対する不安が高まってきたから」と回答する団体は、活動年数が10年～20年に多く見られ、刑法犯認知件数が増加していた時期とも重なっていることから、犯罪発生そのものが活動への動機付けとなっていたとも考えられる。その後、刑法犯認知件数が減少傾向に入った時期に活動を開始した活動年数5年以内の団体について活動開始のきっかけをみると、「地域に貢献できる活動に取り組みたかった」と回答する団体が多く見られ、活動の目的が「防犯」を基盤としながら地域社会に対し何らかの貢献をすることへと変化してきており、「防犯」そのものに対する関心・意識の変化も見られる。

その他、市民を対象に実施したアンケート調査では活動に参加したいと思わない理由として警察・自治体で行う活動で十分であると感じている割合も一定程度見られる。

○少子高齢化や人口減少

少子高齢化や人口減少などの地域情勢から、活動に参加する人員が減少していることも参加者減少の一因と考えられる。

○活動が周知されていない

市民を対象に実施したアンケート調査では、防犯ボランティア団体の活動の地域住民への認知度は約1割程度であり、防犯ボランティア団体を対象に実施したアンケート調査と大きな隔たりがある。このように、双方の認識が異なっていることから、活動を周知するための広報が十分になされていないことがうかがわれる。

防犯ボランティア団体の構成員以外に活動内容が十分に周知されていないことや発信された情報が適切に伝わらないことは、活動内容がわからないために活動の存在や重要性が認識されない、活動への関心が湧かないなど防犯ボランティア活動に対する無関心を招き、ひいては、参加の促進や活動の支援にもつながらないなど多くの課題に関連していることも考えられることから、防犯ボランティア活動自体を周知することが課題となっている。

これらの課題に対するワークショップやアンケート調査の結果、有識者のアドバイスについて、その一部を以下に紹介する。

～ ワークショップやアンケートから得られた取組事例 ～

〔構成員の高齢化〕

- ・世代交代をするための引継書の準備

〔後継者の不在〕

- ・若い世代との意見交換を実施し、若い世代の意見を否定しない検討会を実施

〔活動負担の増大〕

- ・隊員の役割分担を整理

〔活動のマンネリ化〕

- ・大学のボランティア団体との話し合いのきっかけを設け合同活動を実施した
- ・子供会のシニアリーダーなどの取り込みや、活動での中学生等との連携

〔参加者の確保〕

- ・PTA や高齢者対象のサークルなどの他の地域団体との協議の場を設けて、活動内容の紹介や必要性などを共有
- ・未就学児や育休中の親を対象に防犯教室等を実施し、意識高揚を促すとともに将来の参加者としての意識付けをする。
- ・地元企業から退職者の紹介を受け、個別に参加を要請
- ・女性の参加促進
- ・わんわんパトロールなど負担の少ない活動への参加要請
- ・自己の特技を生かした活動広報と参加者の募集

〔活動の周知〕

- ・参加者募集も兼ねて回覧板で広報
- ・地元の祭りを通じた再開発のマンション住民等に対する活動広報と参加促進

～ ワークショップにおける有識者のアドバイス ～

〔構成員の高齢化〕

- ・新たな世代の獲得は地域組織の課題そのものであり、世代交代も含めて、防犯だけでなく教育・福祉等の分野を超えた交流・連携をすることが必要である。
- ・退職者の世代が地域にデビューする場を構築することも効果的である。退職して間がない世代は企業とのつながりがあったり、地域内で同じ企業に勤めていた人がいることもあるので、そこから企業へのつながりが生まれることもある。

〔後継者の不在〕

- ・次のリーダーは他の活動にいることもあるので、防犯に限定することなく大学生から子育て世代、環境美化などさまざまな分野で探してみる。
- ・依頼をするときにはピンポイントで「あなたにお願いしたい」とすることが効果的であ

る。

- 次の世代に一つの分野を任せて成果を出させることも必要である。その者が得意な分野、例えばフェイスブックやツイッターを活用した広報などを任せ、周囲に成果を認めさせることが次のリーダーの育成につながる。

〔活動負担の増大〕

- 防犯カメラとも関連するが、人口減少時代であるので、負担を減らし、少ない人数で効率よく地域の活動や防犯の活動をしていくために、最新の技術を用いて高度化していかねばならない。

〔活動のマンネリ化〕

- 「やりがい」「楽しさ」がある活動であることが重要である。
- 資格や免許制度で「級」を設けたり、「検定」を行うことでマンネリ化を防ぐほか、防犯に限定することなく、「検定」そのものを受けたい層を巻き込むことも期待できる。
- 今後防犯活動については、その他の活動とつながっていくことに意識を広げていくことが今後のあり方として重要である。

〔防犯活動への関心の低下〕

- 活動自体を知らなければ参加しようとも思わない。特に学生等とは一緒に活動することも必要である。

〔参加者の確保〕

- 若い人を巻き込むポイントは「指導者がおもしろいこと」「先輩が優しいこと」「友達と一緒に」である。
- 人を集めるためには楽しさや達成感、やりがい、インセンティブが必要である。
- 「瞬間ボランティア」などのように、隙間の時間でも簡単にできるような活動のアピールも必要である。

〔活動の広報〕

- ターゲットを絞り目的を明確にした広報が必要である。

〔全般〕

- 構成員を募集する際の規模や、目的を明確にすることで働きかけの対象、方法も変わってくる。
- 持続可能なものとするのは、団体そのものなのか、防犯活動なのかを再考することもアイデアに繋がる可能性がある。「防犯」は様々な分野と関連していることから、組織に縛られないことで「防犯活動」が持続可能なものとなる可能性もある。

(2) 「資金」に関する課題

①活動内容の拡大に伴う継続的な資金獲得の必要性

活動内容については、防犯パトロールを中心に取り組む団体が多く見られるが、その活動は様々な分野に広がっており、防犯環境の整備として防犯カメラの設置に取り組む団体も見られるほか、青色回転灯装備車を活用した防犯パトロールも年々拡大している。

これらの活動には経常的に経費が伴うことから、継続的に経費を確保する必要性が高まっている。

②資金獲得方法のノウハウの不足

団体外からの活動資金獲得方策については、自治体の補助金等によるところが大きい。しかし、持続可能性という観点からは、補助金だけに頼ることなく、その他の方法による資金獲得も必要であるが、そのノウハウは十分ではない。

③煩雑な手続の負担等

ワークショップでは、民間の助成金、共同募金等の資金を活用した団体も見られたが、その手続きのために活動記録を作成するなど申請のための手続きが負担となっているという意見も聞かれた。また、補助金の活用目的が限定的であることから、自由度の高い資金を求める声もあった。

これらの課題に対するワークショップやアンケート調査の結果、有識者のアドバイスについて、その一部を以下に紹介する。

～ ワークショップやアンケートから得られた取組事例 ～

〔独自活動による資金獲得〕

- 清掃活動等により資金を獲得
- 廃品回収、バザーによる確保
- 会費制の導入による確保

〔企業等からの協賛金の獲得〕

- 企業等からの協力を得て、必要な備品等を調達

〔自治会費等の活用〕

- 自治会費の中から防犯に関する予算を捻出

〔自治体予算への要望〕

- 自治体の予算で経費を措置するよう市長に要望

～ ワークショップにおける有識者のアドバイス ～

〔企業からの協賛の獲得〕

- CSR から地域の安全・安心に資金を提供する企業も多くある。企業のメリットも考えながら働きかけることが必要である。
- 民間企業から資金提供を受けた場合において、地域の防犯パトロールを行う際に、その民間企業の周りを重点的にパトロールするなどして自分たちの活動をアピールするということもアイデアとしてあり得る。

〔地域予算の活用〕

- 自治協議会のような制度の中で地域全体の予算として確保していくというアプローチも必要である。
- 予算確保にはその地域で活動する複数の団体が協力して交渉することも有効である。

〔全般〕

- 活動資金の獲得についても規模（金額の目安）を明確に持つことが必要である。
- 活動の実績、そこにかかる経費をまとめ、相手を説得できる成果や効果を示すことも必要である。

（３）「情報」に関する課題

「情報」に関する事項については、「人材」「資金」とも密接に関係しており、情報提供、発信の必要性はワークショップ等においても指摘されている。

①活動が周知されていない（再掲）

市民を対象に実施したアンケート調査では、防犯ボランティア団体の活動の地域住民への認知度は約 1 割程度であり、防犯ボランティア団体を対象に実施したアンケート調査と大きな隔たりがある。このように、双方の認識が異なっていることから、活動を周知するための広報が十分になされていないことがうかがわれる。

防犯ボランティア団体の構成員以外に活動内容が十分に周知されていないことや発信された情報が適切に伝わらないことは、活動内容がわからないために活動の存在や重要性が認識されない、活動への関心が湧かないなど防犯ボランティア活動に対する無関心を招き、ひいては、参加の促進や活動の支援にもつながらないなど多くの課題に関連していることも考えられることから、防犯ボランティア活動自体を周知することが課題となっている。

②活動を円滑化・活性化する情報の不足

これまで、団体活動における様々な活動ノウハウ等について多くの情報提供がなされてきたものの、いまだ十分に届いていない状況にある。

各団体の課題等により求められる情報も様々であることから、これらのニーズへのきめ細やかな対応のほか、他の団体の活動や資金獲得方策などについても、常に最新の情報を提供することが求められる。

③提供された情報の未活用

活動事例などの提供された多くの情報は、情報を受けた団体が自らの団体の活動で活用できていないことも考えられることから、受け手が活動に反映させ、課題等の解決に活用できるよう配慮した提供方法となっているか再検討することも必要であると考えられる。

これらの課題に対するワークショップやアンケート調査の結果、有識者のアドバイスについて、その一部を以下に紹介する。

～ ワorkshopやアンケートから得られた取組事例 ～

〔メディアを活用した情報発信〕

- 地域全体に広報紙を月に 2 回発行することで活動への理解が増加した。その内容がメディアの報道につながっている。

〔地域コミュニティとの関係構築による情報発信〕

- 地域の様々な世代の人に活動を知ってもらうきっかけとして、地域の祭りを通じて情報発信した。

～ ワorkshopにおける有識者のアドバイス ～

〔情報発信の必要性〕

- 自らの活動をより積極的に広報すること、その成果や必要性を PR していくことが重要である。

〔情報の内容〕

- 防犯活動を行うだけでなく、防犯に関する情報を発信していく団体にもなっていくことが重要である。
- データではなく、エピソードの方が防犯意識をうえつけやすい。発信内容にも工夫が必要である。
- ノウハウ提示などの教育の仕組みがないと活動はマンネリ化する。常に新しい情報を取り込むことが重要である。

〔活動の広報〕（再掲）

- ターゲットを絞り目的を明確にした広報が必要である。

2. 課題解決方策の方向性

(1) 人材に関する課題について

①個人への働き掛け

新たな参加者を獲得し、活動の承継を円滑に進めることは、高齢化や後継者の確保、活動負担などの課題を解決する糸口になると考えられる。

防犯ボランティア団体を対象としたアンケート調査では、新たな参加者を取り込む対象として同世代を求める傾向も見られ、また、市民を対象に実施したアンケート調査では、活動に参加したいと思わない理由として「活動に必要な時間を割くことが難しい」「自分の都合に合わせた活動参加が難しいイメージがある」などが上位にあげられた。

これらの課題に対する対策として、身近な世代に対しわんわんパトロールなど気軽に参加できる活動を準備しておくことも必要であると考えられ、併せて、これらの活動で参加した者を継続的な参加につなげていく工夫も必要であると考えられる。以下、働きかけの対象となる年代別に整理した。

○退職者世代への働き掛け

60歳以上の退職者世代は、活動の中心となる世代であり、60歳代の参加者は活動を承継する人材ともなることから、これらの世代に対しては積極的に参加を促し、継続的な参加者として確保することが重要となる。市民を対象としたアンケート調査において、防犯ボランティア活動への参加意欲がある者のうち、60歳代以上では「機会があれば参加してみたい」とした人の割合は、50%程度にのぼっている。

また、参加してみたい活動は子供の見守りや防犯パトロールといった身近にイメージできる活動が第1位、第2位であるが、第3位には高齢者世帯訪問が見られ、このような特徴を捉えた活動メニューを用意することも必要であると考えられる。

また、心身の健康の維持・増進といった地域活動に参加することのメリットなどを示すことは、継続的な参加につながることも考えられる。

○10年後の参加者育成に向けた働き掛け

50歳代以下の世代は、仕事や子育てなどで防犯活動に割くことができる時間が少ないと考えられる。これらの世代で活動に参加していた者の参加理由については市民を対象に実施したアンケート調査からPTAや地域役員など社会的な立場から参加しているものが多く見られ、これらの者は、その役を退くと活動からも離れていることが考えられる。

しかし、特に50歳代は退職が視野に入っている者も多いため、地域社会への活動に参加する世代として期待されることから、これらの世代と60歳代の構成員との交流を生む活動メニューを用意することで、現在は継続的な参加が難しい場合でも、その後の活動を担う人材の確保につながる事が考えられる。また、その他の世代については、その後の参加者確保につながるよう意識付けを行っていくことが必要である。

○将来的な参加者育成に向けた働き掛け

防犯活動の参加に関し学生については自発的に防犯活動に参加している一方、児童の保護者は上記のとおり、社会的な立場から活動に参加している者が多いと考えられる。市民を対象に実施したアンケート調査では、学生は卒業などの環境変化、保護者は役員を退くと同時に活動から離れていると考えられるが、学生や児童はもちろん、保護者についても活動への参加経験がその後の防犯活動への参加を容易にする効果も期待できることから、将来的な人材の確保に向けて長期的な視点で取組む対策であると考えられる。

②団体としての働き掛け

団体の活動を継続させるためには、地域に対して活動の周知を図り、他の活動に取り組む団体との連携や他の防犯ボランティア団体との連携が課題を解決する糸口になると考えられる。その中において、団体として防犯活動を「自ら行う活動」として残すか、あるいは「他の活動に防犯意識を浸透させた活動」として残すかという将来ビジョンを持つことも必要であると考えられる。

○他の活動に取り組む団体との連携

人材に関する課題解決で多くの意見が出された解決方策であり、各団体でも連携を図る取組が進められている。目的が異なる団体との交流・連携は、人材の確保や後継者の確保、活動の活性化、負担の軽減、地域全体の防犯意識の向上などの各課題に対する解決方策となり得る。連携の対象は防災、福祉、教育などの分野で見られるが、他分野であることから継続的な連携に至るまでに時間を要するようである。

また、防災等の地域の活動は同じ人物が複数の役職を兼務している場合もあることから活動が一人に集中しないよう配慮することも必要である。

○他の防犯ボランティア団体との連携

防犯ボランティア活動に取り組む他の団体との連携を図ることは、活動のノウハウや効果的な活動に関する情報を共有できるほか、課題についても共有し、共に解決策を探ることも可能となる。他に同じ活動をする団体の存在はモチベーションの維持、マンネリ化の解消にもつながることが期待できることから、近隣の団体のみならず、多くの団体とのネットワークを構築することも効果的であると考えられる。

また、他団体への働き掛けにあたっては、同世代を対象と考える団体も多く見られることから、このような対象を選定することも円滑に連携を進める方策と考えられる。

一方、大学生等の若い世代の団体との世代を超えた連携などは、新たな視点を取り入れるなど活動の活性化につながることも期待できることから、これら若い世代の防犯ボランティアとの交流を促進することも効果的であると考えられる。

ワークショップの場においては、他の団体との双方向でのコミュニケーションが活

動のメリットになったとの声も聞かれている。

③地域に対する働きかけ

○活動成果の「見える化」

刑法犯認知件数が高水準で推移していた時期は、これを示すことで活動への参加を促すことができていたが、刑法犯認知件数が減少し、また、団体の活動開始のきっかけも変化しつつある中においては、発信する情報は、活動への理解を生み、活動参加や自治体・事業者等からの資金提供等を促すものとするのがより重要となってくると考えられる。そのためには活動の成果や効果を目に見える形で記録化するなどしておく必要がある。

○あらゆる媒体を活用した情報発信による活動の周知

防犯ボランティア活動を地域に周知することは、参加者層の拡大を促すものである。地域の回覧板など身近な媒体のみでなく、若い世代と連携しホームページやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等を活用することも必要であると考えられる。

また、小学校等における児童との顔合わせ、PTA・保護者会等での活動の周知、4月の新入学の時期に合わせた活動広報など、時節を捉えた効果的な広報により防犯ボランティア団体自体の認知度の向上を図るとともに、活動の重要性・必要性の認識を醸成する必要があると考えられる。

（２）資金に関する課題について

①補助金・助成金以外の資金源の確保

補助金等を受けている団体の多くは自治体等からの支援であるが、防犯ボランティア活動の継続のためには、こうした補助金等による支援が有効であることは論をまたない。他方、自治体等に新たな予算措置を要望するなどの活動も見られるが、NPOの資金獲得方策などを参考に、補助金等に頼らない資金獲得方策を検討することも併せて必要である。

②事業者からの協賛金の獲得

事業者からの支援を受けている団体は少ないものの、地域貢献として地域の安全・安心に向けて活動を支援する企業も見られる。市民を対象に実施したアンケート調査では、地域の防犯ボランティア活動に取り組む企業への印象について、7割以上が企業イメージが良くなるとの回答もある。働き掛けにあたっては企業側のメリットを示しながら活動への賛同を得るように努めるほか、活動の成果、活動の効果を示すことも必要であると考えられる。

③寄附等による資金獲得

一部の団体では、寄附付き自動販売機を設置し活動資金に充てているが、このような新

たな資金源を獲得する方法について、そのノウハウを広く提供することも必要であると考えられる。

また、寄附金は活用の際に自由度の高い資金であるが、活用するための手続きの負担を軽減するための方策についても検討が必要である。

(3) 情報に関する課題について

団体活動を多くの人に知ってもらい活動への理解を得ることは、「人材」「資金」の課題の解決につながりうる。

①活動成果の「見える化」(再掲)

刑法犯認知件数が高水準で推移していた時期は、これを示すことで活動への参加を促すことができていたが、刑法犯認知件数が減少し、また、団体の活動開始のきっかけも変化しつつある中においては、発信する情報は、活動への理解を生み、活動参加や自治体・事業者等からの資金提供等を促すものとするのがより重要となってくると考えられる。そのためには活動の成果や効果を目に見える形で記録化するなどしておくことが必要である。

②積極的な情報発信・広報活動

○あらゆる媒体を活用した情報発信(再掲)

防犯ボランティア活動を地域に周知することは、参加者層の拡大を促すものである。地域の回覧板など身近な媒体のみでなく、若い世代と連携しホームページやソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)等を活用することも必要であると考えられる。

また、小学校等における児童との顔合わせ、PTA・保護者会等での活動の周知、4月の新入学の時期に合わせた活動広報など、時節を捉えた効果的な広報により防犯ボランティア団体自体の認知度の向上を図るとともに、活動の重要性・必要性の認識を醸成する必要があると考えられる。

○対象に応じた内容の検討

市民を対象としたアンケート調査では、新たな参加者の獲得には、活動内容、メンバー等の情報が求められている。一方、活動を継続するためには、活動に対する理解や協力、支援を得るためにも活動していること自体を広報することが求められるなど、目的や対象に応じた内容を検討することも必要である。

③提供を受けた情報の効果的な活用

○自己の団体での活用方策の検討

活動上の課題への対応については、これまで多くの情報が提供されているものの、

その活用が十分になされていない状況もうかがえることから、防犯ボランティア団体や自治体、警察のほか、他の活動に取り組む団体などから提供された情報については、意見交換などを通じて内容の疑問点を解消し、自己の団体に合わせた形で活用できるように検討することも必要である。

○他団体等への再発信

受け取った情報は、自己の団体で活用されたのち、他の団体へ再度発信することも有効であると考えられるため、このような活用方法にも目を向けて検討することも必要であると考えられる。

3. 活動に対する行政の支援策の方向性

活動を継続する上で求められる支援は、アンケート調査では資金や物品等の提供が最も多く、ワークショップにおいても同様の声が多く聞かれた。そのほか、ノウハウの提供や連携の場の構築についても要望は高く、活動上の課題を解決し、持続可能な活動とするためには、これらの支援を行うことが求められている。

(1) 情報発信・広報活動の強化

防犯ボランティアの活動自体が知られていないことは、複数の課題を生む要因となっていると考えられる。行政機関は情報発信媒体を多数有しているが、これまでの情報発信について再度検討し、活動の一般的な紹介にとどめることなく、活動の効果や成果を盛り込むなどして、防犯ボランティア団体の認知度の向上に向けたより効果的な取組が必要であると考えられる。

また、地域の防犯に関する意識、関心を高めるための情報に加え、一部では警察・自治体が行う活動で十分であると認識されている点についても、地域住民等が行う活動の重要性・必要性を訴えかけることを意識した情報発信・広報活動が必要であると考えられる。

(2) 成果の集約

防犯ボランティア活動の効果や成果については、防犯ボランティア団体自身が把握しているものに加え、犯罪の発生状況など、警察が把握している情報を加えることでより効果が見えてくることが考えられる。そのため、発信する情報として効果のあるものとするため、各団体の活動の成果を幅広く集約し、そこに警察情報を加味した情報をフィードバックして活用を促すことも課題解決に向けた支援として考えられる。

併せて、成果の示し方、効果的な情報提供に関するノウハウの提供なども活動支援として考えられるところである。

(3) 対象に応じた活動支援の実施

活動支援は、それぞれの団体の課題解消に向けて行われることが効果的であるが、課題

としていることは各々の団体で異なっており、例えば、活動年数が少ない団体では物品や資金の確保が課題とされている割合が高い一方で、活動年数が長くなると高齢化やマンネリ化の解消が課題とされている。このように団体が課題と感じる内容は主たる構成員や団体規模、平均年齢によっても違いが見られることから、これらの傾向を把握したうえで、物品や資金、活動を円滑にするためのノウハウや次世代への承継を円滑に行うためのノウハウに関する情報提供など、複数の支援策を準備し、対象に応じて必要な支援を行うことができるようにする工夫が求められる。

(4) 活動の連携促進とその「場」の構築

他の防犯ボランティア団体等との連携については、その場を構築することが求められる。これまでは参加者相互の交流を生む場が構築されていないケースも散見されたが、情報提供に関する課題に見られるようにこれまでの提供方法を見直すことも必要であると考えられる。

ワークショップでは、他団体と意見交換したこと自体が有意義であったとの声も聞かれており、今後は参加者相互がコミュニケーションを図ることができる形態も検討することが求められる。

また事業者を対象とした連携については、防犯ボランティア団体を対象に実施したアンケート調査によれば窓口が分からないことや人的余力がないことなどの理由からほとんどの団体で実施されておらず、これらの活動の連携をサポートすることも必要である。

(5) 防犯ボランティア団体の世代間交流の促進

地域の団体と大学生団体など世代を超えた交流についても、活動の活性化を促すなどの成果が期待されることから、その活動をコーディネートすることも必要である。

(6) 表彰等による士気の高揚

防犯ボランティア団体を対象に実施したアンケート調査では、活動に対する表彰の要望の割合は他に比べて高いものではないが、士気の高揚や活動のモチベーションの維持に繋がることから引き続き実施していくことが求められる。

また、合同活動への要望も見られるところ、幹部による活動現場の視察は団体の士気高揚等を促す効果が期待できることから積極的に実施することも必要である。

第4 防犯カメラの設置に関する今後の考え方

ここでは、現地調査結果をもとに、商店街や町内会が街頭防犯カメラを設置・運用する際の、今後の展開の可能性等について整理した。

①防犯カメラの設置の考え方

地域の特性に応じて設置の考え方を決定することが重要であるが、こうした設置の考え方がその後の設置台数にも大きく影響を及ぼすこと、ひいては維持管理費用にも大きく影響することを勘案し、設置目的を適切に設定することが重要である。

②機器の選定と設置場所の検討

どのような防犯カメラをどのような場所に設置することが効果的かについては、一定程度の専門的知識を必要とする。今後、他地域において設置を検討する上でも、こうした専門的な観点からの検討は必要不可欠であり、その具体的な方法として今回現地調査を行った2地区が先進事例として参考になり得る。

③資金確保の方法

今回の2地区とも、地元の企業等から設置費用に対する資金援助を受けている。その具体的な経緯は必ずしも他地域においてそのまま適用可能な内容ではないが、企業等が防犯CSR活動の一環として、あるいはビジネスの観点から地域の安全性の向上に投資する可能性は、他地域でも十分あるものと考えられる。

④維持管理

ワークショップにおいても、維持管理費用の確保は非常に大きな問題として指摘されている。今後、行政側及び設置主体側双方において、維持管理費用の負担を含め、防犯カメラをどのように維持管理していくかについて十分に検討していくことが必要である。

⑤防犯カメラ設置表示板

今回の2地区とも、防犯カメラの設置表示板に関しては、地域特性に合わせた十分な配慮がなされている。防犯カメラの設置による犯罪抑止効果は、カメラ単体だけではなく、設置表示板と併せてその効果を十全に発揮できるため、こうした設置表示板にも十分留意する必要がある。今後他地域で防犯カメラを設置する場合においても、こうした設置表示板について十分に検討することが必要である。

⑥地域の合意形成

防犯カメラの設置に当たっては、プライバシーに関する懸念や設置・維持管理費用の問題等が想定されることから、今回の事例においてもアンケート調査等、事前に地域の合意を取りつける取組が行われている。

このような事前の合意形成は、プライバシーに関する懸念を払拭し、地域住民や商店街を訪れる人等からの理解を得るためにも、特に重要であると考えられる。

⑦プライバシー保護

防犯カメラの画像の目的外利用が行われた場合は、個人のプライバシーが侵害されることが懸念されるため、今回の 2 地区においてはいずれも厳格な管理運用規程が策定され、録画画像を提供できる要件が定められている。他地域で実施する場合においても、こうした管理運用規程を明確に定めることが必要である。

⑧広報

防犯カメラの設置・維持管理に当たっては、多額の費用が必要となる。このため、防犯カメラの設置場所・時期等を広報し、地域の関係者の理解を求めることが有効である。今回の 2 地区では防犯カメラの運用開始式等をマスメディアが報道しており、積極的な広報は、地域の防犯意識を高め、防犯カメラの有用性を周知するのに非常に有効な手法と考えられる。

第5 有識者からのコメント・意見等について

ここでは「第4」までの内容に対して寄せられた有識者からのコメント・意見等について整理した。

1. 「持続可能性」を高めるための世代を超えたノウハウの共有

単に「人」の持続だけではなく、それまでの活動で培われた「見守り手法」「組織維持手法」「資金調達手法」なども持続の範囲に収めておく必要がある。それによって地域特性に応じた活動が続けられるであろうし、活動の世代を超えた向上・洗練がなされる。

こうした考え方を踏まえた活動がなされない場合は、活動のマンネリ化、資金調達等いずれにしても持続していくために克服しなければならない課題に直面する。実際、ワークショップ参加者からも、「前の（活動をしていた人からの）様々な引き継ぎが上手く行かず、あらためて取り組みを始めねばならず、どうすればよいか戸惑いが大きい」あるいは「新しいことを考えるにも、学ばなければ何もアイデアが浮かばない」などの声が多くあがった。

そういう意味では、活動を行った「先輩」を講師とする「地域安全学習の会（塾・飲み会など）」を用意する必要がある。

2. 地域特性に応じた「対策」を進めるための関係者の連携

刑法犯の認知件数が下がってはいるが、振り込め詐欺、連れ去り等、悪質性の高い犯罪は増加傾向にある。つまり、簡単に減らせる犯罪は減っていても、一筋縄ではいかない犯罪に対しては、効果的な防犯対策が打てていないともいえる。

そのため、地域特性に応じた「対策」を早急に考える必要がある。そうでなければ、この種犯罪の抑止、さらには体感治安の向上は望めないであろう。実際、ワークショップ参加者からも、「（この種犯罪に）パトロールだけでは防げない。自分たちは、どうすればよいか、やる気はあるが迷っている」などの声が多く上がっていた。

被害に遭ってはならない人が、被害に遭ってはならない場所で、被害に遭わないように、「誰のための安全なのか」「どうすれば守るべきものを守れるのか」といったことを、地域の中でコアとなるものが中心となって考え、また地域の中で実践していくことが求められている。

そのためには、ボランティア自らが自治体や警察等と手を組んで地域の現状を調査し、三位一体で対応策を考えていくこと、そしてそのための組織づくりを、自治体は進めなければならない。

静岡の地区安全会議や、高知県の地域連絡協議会など、すでに成功している組織は全国にある。

3. これまでの活動の検証の必要性

今回も、参加者があらためて犯罪者の行動や環境設計などについてまず学び、考え、そして実行、検証する、というプロセスを経るべきであった。

今まで行ってきた活動の検証も必要である。たとえば、内閣総理大臣賞受賞団体の、今現在の活動や課題について追跡調査をしてはどうか。

4. 活動資金の確保に向けた取組

(意見1)

見守りベンチなどの寄付をしてくれた企業名をベンチに入れるなど、企業や個人が見える形で表現することも効果があることは検証済みである。その他、子どもへの体験型安全教育を防犯ボランティアが行う、地域の商店街を舞台に防犯教育と防災教育の両方を防犯ボランティアと地域、自治体が一緒になって行うなど、先進的な例はいくつある。そういったことを、今一度、提示して自分たちの地域にあった方法を考えなければならない。

(意見2)

青パトと防犯カメラの費用負担は真剣に考えるべき問題である。地域防犯に人的・金銭的支援をしてメリットのある業界に対して、働きかけをしてほしい。地方単位では金融機関や石油小売、飲料小売などで実績があるが、国レベルでの働きかけの意義は大きいと考える。

5. 活動の広報の必要性

テレビは、地域社会での認知に最も大きな影響を与えると感じる。子ども見守りや青パトがボランティアの気持ちに支えられており、ふれあいにもつながっているイメージを普及させてほしい。特に若い人にとっては、「友達も知っている世間に認められた“立派な”活動」であることが、時に友達との遊びよりボランティアを優先する理由になりえる。

6. 防犯カメラと青パトに関する問題に対する支援

防犯カメラについては、電柱への設置にあたっての障壁がよく聞かれる悩みである。加えて、捜査上の証拠として防犯カメラ画像を多用する現状を前提とするなら、少なくとも、メンテナンスや交換に関する知識の普及をした方がよい。

青パトについては、青パトを前提とした乗車者の傷害保険の導入を働きかけてほしい。特に学生青パトのように、メンバーの拡大、入れ換えが頻繁に起こる場合、保険の問題が大きくなる。これらについてすでに策がある場合は、国としてそれを一般に広めてほしい。